令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　324

事務事業名称		公立保育所維持管理業務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　公立保育幼稚園課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	維持管理区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	公立保育所施設及び小規模保育施設、臨時保育室を適切に維持管理、環境整備を行うことで保育の場の安全、衛生面が確保されている状態						
	対象者(受益者)	公立保育所及び小規模保育施設、臨時保育室に入所している乳幼児						
	現状・課題	保育所等に通所する乳幼児が安全で衛生的な場で保育を受けられるよう必要な警備や施設保全、保守点検等を実施する必要がある。						
	事業の概要	・各保育所に用務員を配置し日常の清掃等を行う。 ・警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検等を専門業者により行う。						
	年間の主な事務	・各保育所において発生した施設の不具合について、業者へ修繕を依頼する。 ・警備委託や各種点検、ごみ回収や施設にある設備等の維持管理等を専門業者により行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	6.13人	5.70人	—	—
再任用	1.00人	1.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	7.59人	6.57人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	52,454	52,091	—	—		
		会計年度任用職員	25,953	28,305	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		78,407	80,396	—	—		
	物件費計		71,706	63,159	—	—	73,406	86.0%
歳出計			150,113	143,555	—	—		
歳入	国庫支出金		1,027	1,018	—	—	1,242	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,027	1,018	—	—	1,242	
一般財源(物件費充当分のみ)			70,679	62,141	—	—	72,164	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公立保育所の施設保全や保守点検等を行う。	園	14 園	14 園	— 園	— 園

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	公立保育所が適正に維持管理されている。
指標	修繕料に係る当初予算額に対する決算額の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	155.8	104.9	—	—	%
算出方法	決算額/当初予算額×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

公立保育所施設及び小規模保育施設、臨時保育室を適切に維持管理、環境整備を行うことで保育の場の安全、衛生面が確保されている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検など専門性の高い業務については、外部委託により実施することで、適切な施設の維持管理を実施した。
R7年度	警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検など専門性の高い業務については、外部委託により実施することで、適切な施設の維持管理を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	保育環境・衛生環境の効率的かつ効果的な維持管理を継続する。災害時には被害状況の確認を速やかに行い、適切な対応を行っていく。現業職員については、将来的な業務のあり方の整理を行いながら、適正な職員配置を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　325

事務事業名称		公立保育所管理運営事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　公立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所等に通所する乳幼児が適正な人員配置の下保育を受けられ、保育所運営に係る各種業務委託等が適正に実施される。						
	対象者（受益者）	公立保育所及び小規模保育施設、臨時保育室に通所する乳幼児/公立保育所及び小規模保育施設、臨時保育室に通所する乳幼児の保護者						
	現状・課題	保育所等に通所する乳幼児が安全で安心な保育を受けられるよう適正な人員配置を行うほか、保育所運営に係る各種業務委託等を実施する必要がある。						
	事業の概要	公立保育所及び小規模保育施設、臨時保育室（以下、「保育所」という。）における適切な保育を実施する。 保育所7園、小規模保育施設5園、臨時保育室2園の計14施設の管理運営を以下の内容等をもって実施。 ・保育所運営に係る人員の配置（会計年度任用職員の募集・雇用等） ・保育所運営に係る各種業務委託の実施（園外保育に伴うバスの借り上げ等） ・調理業務（入所児への給食の提供）の実施 ・保護者、保育士の事務負担軽減のため登校園管理システムの運用 ・子ども・子育て交流ひろばの整備に向けた実施設計を行った。 ・渚西臨時保育室でこども誰でも通園制度を行った。						
	年間の主な事務	・会計年度任用職員の配置 ・物品の購入 ・調理業務の実施及び給食費の徴収 ・登降園管理システムの運用						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	157.73人	157.75人	—	—
	再任用	3.60人	4.20人	—	—
	任期付職員	49.65人	45.20人	—	—
	会計年度任用職員	109.42人	121.10人	—	—
	特別職非常勤	17.00人	17.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,480,403	1,558,462	—	—		
	会計年度任用職員	498,926	535,567	—	—		
	特別職非常勤	4,196	4,194	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	1,983,525	2,098,223	—	—		
	物件費計	132,871	148,839	—	—	157,833	94.3%
歳出計		2,116,396	2,247,062	—	—		
歳入	国庫支出金	207	1,535	—	—	2,405	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	4,900	8,500	—	—	8,700	
	その他	22,825	23,886	—	—	26,846	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		27,932	33,921	—	—	37,951	
一般財源（物件費充当分のみ）		104,939	114,918	—	—	119,882	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 適切な保育を実施できるよう、各種業務委託等を行う。	園	14 園	14 園	― 園	― 園

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	各種業務委託等を通じて、適切な管理運営を行う。
指標	円滑な保育運営を適切な管理運営のもと実現した保育所数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	14	14	14	14	箇所
実績	14	14	―	―	箇所
算出方法	業務委託を行っている公立保育所、小規模保育施設、臨時保育室の数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	適正な管理運営により、保育所等に通所する乳幼児が安全で安心な保育を受けられる。
指標	公立保育所の管理運営に係る苦情件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	1	1	―	―	件
算出方法	市民からの意見として記録を行った件数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

保育所等に通所する乳幼児が適正な人員配置の下保育を受けられ、保育所運営に係る各種業務委託等が適正に実施される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適正な人員の配置や各種業務委託等を通じて、保育所の適切な管理運営を達成した。また、災害等の緊急時において保育を実施する必要があることから、水やアルファ化米等を備蓄した。
R7年度	適正な人員の配置や各種業務委託等を通じて、保育所の適切な管理運営を達成した。また、災害等の緊急時において保育を実施する必要があることから、水やアルファ化米等を備蓄した。 公立施設の役割として、地域の子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援拠点を兼ね備えた子ども・子育て交流ひろばの整備に向けた実施設計を行うとともに、令和7年7月より渚西臨時保育室でこども誰でも通園制度の試行実施を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	適切な保育が実施できるよう、適正な人員配置や、効果的な予算執行を図っていく。 また、子ども・子育て交流ひろばの整備に向けた改修工事を行うとともに、渚西臨時保育室でこども誰でも通園制度の本格実施を行う。	R8年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　326

事務事業名称		公立保育所保育環境整備事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　公立保育幼稚園課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2009(H21)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	老朽化等により改善が必要となった公立保育所内の設備について補修工事を実施し、安全で衛生的な環境が整備されている状態						
	対象者(受益者)	公立保育所及び小規模保育施設、臨時保育室/公立保育所及び小規模保育施設、臨時保育室に通所する乳幼児						
	現状・課題	老朽化している保育所施設については安全性や衛生面の観点から改善する必要がある						
	事業の概要	老朽化等により安全性や衛生面において改善が必要となった保育所施設等(設備)について、環境整備を行う。 ・補修工事の実施(床張替え、乾式トイレへの切り替え、電灯衛生器具の交換等)						
	年間の主な事務	老朽化等により安全性や衛生面において改善が必要となった保育所施設等(設備)について、環境整備を行う。 ・補修工事の実施(床張替え、乾式トイレへの切り替え、電灯衛生器具の交換等)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,105	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,844	4,105	—	—		
	物件費計		13,069	10,790	—	—	10,790	100.0%
歳出計			16,913	14,895	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		10,400	8,600	—	—	8,600	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			10,400	8,600	—	—	8,600	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,669	2,190	—	—	2,190	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保育所施設等(設備)について、補修工事や実施設計を行う。	件	4 件	2 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	保育所施設等(設備)の環境が適正に整備されている。
指標	補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	64.5	43.7	—	—	%
算出方法	決算額/当初予算額×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

老朽化等により改善が必要となった公立保育所内の設備について補修工事を実施し、安全で衛生的な環境が整備されている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	楠葉野保育所駐車場門扉等設置工事を実施し、園児が安全に過ごせるような保育環境整備を行った。
R7年度	渚西臨時保育室の玄関ホール・調理室等の内装改修及び建具改修工事を実施し、園児が安全に過ごせるような保育環境整備を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後更なる老朽化に対応するために、適切な補修工事を実施し、安全かつ衛生的な保育環境維持を努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　327

事務事業名称		保育士等研修事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　公立保育幼稚園課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法第11条　地方自治法施行令第174条の26及び同施行令第174条の49の2						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育士への研修を行うことにより、専門性を強化し、保育の質の向上につながり、安心した保育を行うことができる。						
	対象者(受益者)	市内保育所等の保育担当職員						
	現状・課題	日々の業務の中で、障害児保育や虐待対応等について学ぶ機会が少なく、業務だけで専門性を強化することが難しい。						
	事業の概要	保育の質の向上に向け、中核市研修等の主催や、他機関が実施する研修への参加などを行う。						
	年間の主な事務	公立保育所等職員を対象とした研修の開催 公立及び私立園の保育関係者を対象とした中核市研修の実施(就学前人権研修、障害児研修、保健研修、食事提供関係) 市町村保育担当職員等研修委託事業及び大阪保育子育て人権研究集会への参画						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.60人	0.60人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,613	4,925	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	4,613	4,925	—	—		
	物件費計	5,462	5,036	—	—	5,550	90.7%
歳出計		10,075	9,961	—	—		
歳入	国庫支出金	2,775	2,624	—	—	2,624	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		2,775	2,624	—	—	2,624	
一般財源(物件費充当分のみ)		2,687	2,412	—	—	2,926	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保育士等に対し、中核市研修を実施。	件	6 件	6 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	各種研修を通じて、専門性を強化し、保育の質の向上につながり、安心した保育を行うことができる。
指標	中核市研修に参加した延べ人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	500	500	500	500	人
実績	573	491	—	—	人
算出方法	中核市研修に参加した延べ人数(公立及び私立の合計人数)				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	就学前人権研修121人、障害児研修264人、保健研修134人、食品衛生管理研修54人の公私立保育所(園)等の保育士等の参加があった。
R7年度	就学前人権研修165人、障害児研修138人、保健研修133人、食品衛生管理研修55人の公私立保育所(園)等の保育士等の参加があった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き対面による研修開催に加え、オンライン研修を開催することで、多くの保育士等が参加できる環境を整備し、保育士等の質の向上に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　336

事務事業名称		預かり保育事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　公立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	安心して子どもを預けながら、就労できる状態						
	対象者(受益者)	子どもを預けたい意向を持つ保護者/枚方市立幼稚園に在園する園児						
	現状・課題	子どもを預ける場所を確保できず、就労できない。						
	事業の概要	保護者支援の充実の一環として、幼稚園で一時預かりを実施し、幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図る。 保護者支援のさらなる充実を図るため、令和3年度から、従来実施していなかった新学期準備期間(4月1日から4月7日)についても預かり保育を実施している。						
	年間の主な事務	各園において預かり保育を実施 公立保育幼稚園課において、預かり保育利用料の徴収						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	0.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	5.50人	6.00人	—	—
会計年度任用職員	31.40人	31.85人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	30,614	35,306	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	60,168	93,328	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	90,782	128,634	—	—		
歳出 物件費計	65	158	—	—	200	79.0%
歳出計	90,847	128,792	—	—		
歳入 国庫支出金	17	66	—	—	0	
歳入 府支出金	14	44	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	31	110	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	34	48	—	—	200	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 幼稚園で園児の預かり保育を実施する。	日	1,782 日	1,752 日	― 日	― 日

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	幼稚園に園児を預ける。
指標	利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	37,644	38,018	38,396	38,779	人
実績	40,013	40,561	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	園児を安心して預けることができ、保護者の子育て支援及び就労支援が充実したものとなる。
指標	保護者のニーズ（申し込み）に対する預かり保育の実施割合 「預かり保育の年間延べ申込人数（定員を超えた申込があった場合に抽選から外れて利用できなかった人数を含む）」に対する「預かり保育の年間延べ利用人数」の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.6	97.7	―	―	%
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

安心して子どもを預けながら、就労できる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図るため、6園延べ1,782日の預かり保育を実施した。また、令和6年10月から枚方幼稚園において利用定員を10名拡充し、45名で試行実施を開始した。
R7年度	幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図るため、6園延べ1,752日の預かり保育を実施した。また、前年度に引き続き、枚方幼稚園において、利用定員45名に拡充する試行実施を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	枚方幼稚園で利用定員を45人に拡充し本格実施するとともに、他の園では、引き続き現状の運用を継続しつつ、年度ごとに変化するニーズをしっかりと捉え、保護者の皆さんの負担軽減を図っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　337

事務事業名称		公立幼稚園管理運営事業					
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部	課：　公立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
					—	○	
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）					
	根拠法令等	学校教育法					
	関係附属機関等	教育委員会					
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—					
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	幼稚園教育要領で求められている教育を円滑に推進できるとともに、園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安心して登園し、教育力向上及び子育て不安の軽減等を図れるよう適切な管理運営が実施される。					
	対象者（受益者）	公立幼稚園在園児/公立幼稚園の園児の保護者・地域の2、3歳の未就園児とその保護者					
	現状・課題	公立に通園する園児が安全で安心な教育を受けられるよう適正な管理運営を行うとともに、地域の2、3歳の未就園児とその保護者が教育力向上及び子育て不安が軽減を図れる取り組みをする必要がある。					
	事業の概要	公立幼稚園における適切な教育を実施する。 全幼稚園6園において3年保育、預かり保育、支援教育を実施。 幼稚園教育要領で求められている教育を円滑に推進できるとともに、小学校への滑らかな接続をめざした幼小連携の推進や、幼児に豊かな心を育む多様な体験の機会の提供など、幼児教育の充実を図る。また、保護者支援の充実の一環として、家庭の教育力を高めるともに、子育て不安の軽減等を図るために、地域の2・3歳の未就園児及び保護者が、安心して遊び、交流できる場を提供する。 6園の管理運営を以下の内容等をもって実施。 ・運営に係る人員の配置（職員管理、会計年度任用職員の雇用など） ・運営に係る必要な経費の円滑な運用 ・幼稚園給食の実施（R3年10月より枚方、田口山でモデル実施。R4年10月より枚方、田口山、高陵、蹉だ幼稚園において本格実施。R5年10月より香里、樟葉においても給食の実施） ・幼保小の円滑な接続のため、架け橋期（義務教育開始前後の5歳児から小学校1年生の2年間）にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子どもに学びや生活の基盤を育むことを目指し、「幼保小の架け橋プログラム」を実施					
	年間の主な事務	・会計年度任用職員の配置 ・物品の購入 ・幼稚園給食の運営及び給食費の徴収 ・登降園管理システムの運用					

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	24.29人	24.60人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	13.05人	13.75人	—	—
	会計年度任用職員	7.45人	7.40人	—	—
	特別職非常勤	23.00人	23.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	252,083	275,325	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	23,907	37,686	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	3,746	3,742	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	279,736	316,753	—	—		
歳出	物件費計	45,307	39,134	—	—	46,552	84.1%
歳出計		325,043	355,887	—	—		
歳入	国庫支出金	4,344	6,790	—	—	6,535	
歳入	府支出金	0	0	—	—	113	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	66	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	9,371	10,524	—	—	13,052	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		13,715	17,380	—	—	19,700	
一般財源（物件費充当分のみ）		31,592	21,754	—	—	26,852	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 幼児に豊かな心を育む多様な体験の機会の提供など、幼児教育の充実を図るため、各幼稚園が円滑な運営に必要とする予算の要求に対し、適切に内容の精査を行う。	園	6 園	6 園	— 園	— 園
② 地域の2、3歳の未就園児とその保護者を対象とした幼児教育教室を実施する。	園	6 園	6 園	— 園	— 園
③ 園児・児童・生徒等の健康診断を定期的に実施する。	園	6 園	6 園	— 園	— 園
④ 小学校区における就学前施設と小学校間での窓口連携推進会議を実施する。	回	126 回	126 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 幼稚園の運営経費について適正な執行管理が行われる。

指標: 幼稚園の運営に要する経費に対する決算額の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	89	69	—	—	%

算出方法: 算定式:決算額/当初予算額*100

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 未就園の幼児と保護者が幼児教育教室に参加する。

指標: 参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,200	1,200	1,200	1,200	人
実績	1,610	1,445	—	—	人

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 健康状態が把握され、疾病の早期発見、必要に応じた事後指導など、園児・児童・生徒の健康保持につながる。

指標: 定期健康診断の受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 受診者数/対象者数×100

ロジックモデル

アウトプット④

説明: 架け橋期の学びが系統的につながっている。

指標: 架け橋コンパスが施設類型を越えて連携した内容に更新されている小学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	20	44	44	校区
実績	8	20	—	—	校区

算出方法: 架け橋コンパスが施設類型を越えて連携した内容に更新されている小学校数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 幼稚園に通園する園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安全で安心な教育を受けられる。

指標: 利用者アンケートにおける肯定的な評価(「満足」または「やや満足」)の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.2	98	—	—	%

算出方法: 算定式:肯定的回答者数/回答者総数*100

アウトカム②

説明: 幼稚園に通園する園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安全で安心な教育を受けられる。

指標: 利用者アンケートにおける肯定的な評価(「満足」または「やや満足」)の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.2	98	—	—	%

算出方法: 算定式:肯定的回答者数/回答者総数*100

アウトカム③

説明: 幼稚園に通園する園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安全で安心な教育を受けられる。

指標: 利用者アンケートにおける肯定的な評価(「満足」または「やや満足」)の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.2	98	—	—	%

算出方法: 算定式:肯定的回答者数/回答者総数*100

アウトカム④

説明: 幼稚園に通園する園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安全で安心な教育を受けられる。

指標: 利用者アンケートにおける肯定的な評価(「満足」または「やや満足」)の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.2	98	—	—	%

算出方法: 算定式:肯定的回答者数/回答者総数*100

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

幼稚園教育要領で求められている教育を円滑に推進できるとともに、園児や保護者、地域の2、3歳の未就園児及び保護者が安心して登園し、教育力向上及び子育て不安の軽減等を図れるよう適切な管理運営が実施される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	・地域の2,3歳の未就園児とその保護者を対象とした幼児教育教室を全市立幼稚園において実施し、延べ1,610人の参加があった。 ・全市立幼稚園において健康診断を実施し、すべての対象児童が検診を受診した。
R7 年度	・地域の2,3歳の未就園児とその保護者を対象とした幼児教育教室を全市立幼稚園において実施し、延べ1,445人の参加があった。 ・全市立幼稚園において健康診断を実施し、すべての対象児童が検診を受診した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、幼少連携の推進や多様な体験の機会提供など幼児教育の充実を図るとともに、保護者支援充実の一環として、家庭の教育力向上や子育て不安の軽減に向けた取り組みを進める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　341

事務事業名称		公立幼稚園環境整備事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　公立保育幼稚園課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	投資的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等	学校教育法						
	関係附属機関等	教育委員会						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	公立幼稚園施設を適切に維持管理、環境整備を行うことで保育の場の安全、衛生面が確保されている状態。老朽化等により改善が必要となった公立幼稚園内の設備について修繕や補修工事を実施し、安全で衛生的な環境が整備されている状態。						
	対象者（受益者）	公立幼稚園の園児						
	現状・課題	公立幼稚園に通所する乳幼児が安全で衛生的な場で保育を受けられるよう必要な警備や施設保全、保守点検等を実施する必要がある。						
	事業の概要	・各幼稚園に用務員を配置し日常の清掃等を行う。 ・警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検等を専門業者により行う。 ・老朽化等により安全性や衛生面において改善が必要となった幼稚園施設等（設備）について、環境整備を行う。 ・修繕、補修工事の実施（床張替え、乾式トイレへの切り替え、電灯衛生器具の交換等）						
	年間の主な事務	・各幼稚園に用務員を配置し日常の清掃等を行う。 ・警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検等を専門業者により行う。 ・老朽化等により安全性や衛生面において改善が必要となった幼稚園施設等（設備）について、環境整備を行う。 ・修繕、補修工事の実施（床張替え、乾式トイレへの切り替え、電灯衛生器具の交換等）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	3.40人	3.80人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	2.47人	2.33人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	26,139	31,194	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	7,833	9,062	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	33,972	40,256	—	—		
歳出	物件費計	6,413	10,051	—	—	81,660	12.3%
歳出計		40,385	50,307	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	7,339	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	7,339	
一般財源（物件費充当分のみ）		6,413	10,051	—	—	74,321	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公立幼稚園の施設保全や保守点検等を行う。	園	6 園	6 園	— 園	— 園

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	幼稚園施設等(設備)の環境が適正に整備されている。
指標	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	39.4	26.9	—	—	%
算出方法	決算額/当初予算額×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

公立幼稚園施設を適切に維持管理、環境整備を行うことで保育の場の安全、衛生面が確保されている。老朽化等により改善が必要となった公立幼稚園内の設備について修繕や補修工事を実施し、安全で衛生的な環境が整備されている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・各幼稚園に校務員を配置し日常の清掃等を行った。 ・警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検等など専門性の高い業務については、外部委託により実施することで、適切な施設の維持管理を実施した。 ・公立幼稚園の維持補修として各種修繕を行い、園児が安全かつ衛生的に過ごせる環境を整備した。
R7年度	・各幼稚園に校務員を配置し日常の清掃等を行った。 ・警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検等など専門性の高い業務については、外部委託により実施することで、適切な施設の維持管理を実施した。 ・公立幼稚園の維持補修として各種修繕を行い、園児が安全かつ衛生的に過ごせる環境を整備した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・保育環境・衛生環境の効率的かつ効果的な維持管理を継続する。 ・保全計画に基づく施設全般の維持保全及び予防保全工事を計画的に進めるとともに、園からの要望に対し緊急性や安全性を最優先とした工事や修繕により、良好な環境の維持に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　427

事務事業名称		学校保健会支援事業（幼稚園）						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　公立保育幼稚園課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	学校保健安全法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校保健会の事業の円滑な実施について支援する。						
	対象者（受益者）	学校保健関係者（学校医、学校歯科医、学校薬剤師、教職員、PTA、教育委員会）/枚方市立幼稚園の幼児						
	現状・課題	幼稚園生活を安全・安心に過ごすことが出来るための調査研究協議をする場が少ない。						
	事業の概要	幼児一人ひとりの健康・安全の保持増進を目指し、会員相互が連帯して学校保健が当面している諸問題について調査研究協議を進め、学校保健の推進と実践活動を行うために次の事業を行う。 (1)保健安全、衛生思想の普及啓発 (2)学校保健の振興に必要な計画及び事業 (3)学校保健に関する調査研究 (4)学校保健関係者の交流及び研究活動の支援 (5)その他本会の目的達成に必要な事業						
	年間の主な事務	(1)負担金の支払い (2)枚方市保健会総会並びに講演会の実施支援 (3)枚方市立学校保健研究大会の実施支援						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.00人	0.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	0	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		0	0	—	—		
	物件費計		10	10	—	—	10	100.0%
歳出計			10	10	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）			0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）			10	10	—	—	10	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市学校保健研究大会を開催する。	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	枚方市学校保健研究大会に参加した学校保健関係者及び市民の数
指標	枚方市学校保健研究大会の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	76	76	—	—	人
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	(1)幼児・児童・生徒一人ひとりの健康・安全の保持増進を目指し、会員相互が連携して学校保健が当面している諸問題について調査研究を進めるため、負担金の支払いを行った。 (2)枚方市保健会総会並びに講演会の実施支援、総会参加人数 49人 (3)枚方市立学校保健研究大会の実施支援 研究大会参加人数 76人
R7年度	(1)幼児・児童・生徒一人ひとりの健康・安全の保持増進を目指し、会員相互が連携して学校保健が当面している諸問題について調査研究を進めるため、負担金の支払いを行った。 (2)枚方市保健会総会並びに講演会の実施支援、総会参加人数 66人 (3)枚方市立学校保健研究大会の実施支援 研究大会参加人数 76人
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	今後も引き続き、学校保健会の目的達成に必要な事業の実施支援を行い、学校保健の推進を図っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　452

事務事業名称		就学前支援教育推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　公立保育幼稚園課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができる状態。						
	対象者(受益者)	障害児、医療的ケアを必要とする児童						
	現状・課題	個に応じた支援を受ける機会を充実する必要がある。						
	事業の概要	・支援教育コーディネーター、支援教育担当臨時講師、生活支援員を配置し、支援の必要な公立幼稚園に在籍する園児の発達支援、生活支援を行う。 ・看護師を配置し、医療的ケアを必要とする幼児における日常生活を支援する。 ・市内公私立幼稚園に相談員を派遣し、保護者や教職員に対して、相談や指導・助言を行う。 ・就学前の幼児を対象とし、専門的な言語訓練や指導及び、相談活動を行い、スムーズな小学校就学につなげる。						
	年間の主な事務	・支援教育コーディネーター、支援教育担当臨時講師、生活支援員を配置し、支援の必要な公立幼稚園に在籍する園児の発達支援、生活支援を行う。 ・看護師を配置し、医療的ケアを必要とする幼児における日常生活を支援する。 ・市内公私立幼稚園に相談員を派遣し、保護者や教職員に対して、相談や指導・助言を行う。 ・就学前の幼児を対象とし、専門的な言語訓練や指導及び、相談活動を行い、スムーズな小学校就学につなげる。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	25.06人	29.09人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—		
		会計年度任用職員	65,265	115,844	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		67,571	118,307	—	—		
	物件費計		5,179	5,224	—	—	5,731	91.2%
歳出計			72,750	123,531	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		3,015	2,983	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,015	2,983	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,164	2,241	—	—	5,731	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	支援を必要とする幼児への個に応じた指導について、専門的な知識・技能をもつ相談員を公私立幼稚園等に派遣し、教職員へ指導・助言を行う。	園	15 園	16 園	— 園	— 園
②	公立幼稚園の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターを配置し、支援教育担当臨時講師、生活支援員の活動を指導する。	園	6 園	6 園	— 園	— 園
③	医療的ケアを必要とする幼児のため、看護師を配置。	人	0 人	0 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 相談員の派遣により、対象の職員、園児に対し、適切な指導・助言を行うことが出来る。

指標: 幼稚園巡回相談員による指導・助言回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	370	370	370	370	回
実績	375	387	—	—	回

算出方法: 幼稚園巡回相談における相談員の指導・助言回数

ロジックモデル アウトプット②

説明: 支援が必要な園児に特別支援加配員、生活支援員を配置し、支援教育が推進される。

指標: 特別支援加配員、生活支援員の配置数(3月1日時点)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	60	60	—	—	人

算出方法: 特別支援加配員、生活支援員の配置数(3月1日時点)

ロジックモデル アウトプット③

説明: 看護師を配置することにより、対象幼児の公立幼稚園における日常生活を支援する。

指標: 看護師を必要とする園児数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	人
実績	0	0	—	—	人

算出方法: 看護師を必要とする園児数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標: 支援が必要と認められた園児に対する支援率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 加配をしている園児数/支援を必要とする園児数×100

アウトカム②

説明: 支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標: 支援が必要と認められた園児に対する支援率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 加配をしている園児数/支援を必要とする園児数×100

アウトカム③

説明: 支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている。

指標: 支援が必要と認められた園児に対する支援率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 加配をしている園児数/支援を必要とする園児数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

支援教育の充実が図られ、個々の状況に応じた支援を受けることができている

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	・全公立幼稚園に支援教育コーディネーターを配置するとともに、支援教育担当臨時講師及び生活支援員を配置し、支援を必要とする園児の発達支援、生活支援を行った。 ・令和6年度は、医療的ケアを必要とする園児はいなかった。 ・市内の公私立幼稚園等に相談員を派遣し、保護者や教職員に対して、延べ375回の相談や指導・助言を行った。
R7 年度	・全公立幼稚園に支援教育コーディネーターを配置するとともに、支援教育担当臨時講師及び生活支援員を配置し、支援を必要とする園児の発達支援、生活支援を行った。 ・令和7年度は、医療的ケアを必要とする園児はいなかった。 ・市内の公私立幼稚園等に相談員を派遣し、保護者や教職員に対して、延べ387回の相談や指導・助言を行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	障害のある子どもに対して、社会的障壁を取り除くために行われる合理的配慮の観点を踏まえ、基礎的環境整備を整えていくとともに、本人・保護者の意向を受け止め、合意形成を図りながら支援教育の充実を図っていく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　875

事務事業名称		公立保育幼稚園課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　公立保育幼稚園課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016(H28)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑に行われている						
	対象者(受益者)	公立保育幼稚園課の所属職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある						
	事業の概要	公立保育幼稚園課の予算及び決算に関する事務、職員の給与、休暇、人事、服務に関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の収受、発送、管理事務など。						
	年間の主な事務	公立保育幼稚園課の予算及び決算に関する事務、職員の給与、休暇、人事、服務に関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の収受、発送、管理事務など。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.20人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.90人	0.90人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	9,226	8,209	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	3,630	3,920	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	12,856	12,129	—	—		
歳出 物件費計	164	225	—	—	281	80.1%
歳出計	13,020	12,354	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	164	225	—	—	281	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	必要な事務処理など、公立保育幼稚園課の運営を行った。
R7年度	必要な事務処理など、公立保育幼稚園課の運営を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	適切な業務運営に努める。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―